



平成27年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 旭硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報・IR室長 (氏名) 小林 純一 (TEL) 03-3218-5603
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,326,293	△1.6	71,172	14.6	84,522	105.3	46,287	126.1	42,906	169.6	2,286	△95.4
26年12月期	1,348,308	2.1	62,131	△22.2	41,163	△7.3	20,475	7.6	15,913	△1.4	50,080	△76.8

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	37.12	36.97	3.9	4.2	5.4
26年12月期	13.77	13.58	1.4	2.0	4.6

(参考) 持分法による投資損益 27年12月期 2,357百万円 26年12月期 2,597百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,991,262	1,163,767	1,094,172	54.9	946.48
26年12月期	2,077,338	1,180,490	1,113,126	53.6	963.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	187,170	△115,951	△35,417	104,831
26年12月期	135,790	△108,754	△94,673	69,655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	20,805	130.7	1.9
27年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	20,808	48.5	1.9
28年12月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		83.2	

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	680,000	3.3	30,000	△12.3	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,400,000	5.6	75,000	5.4	45,000	△46.8	30,000	△35.2	25,000	△41.7	21.63

(注) 当社は、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は16ページ「(6) 連結財務諸表注記 2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	1,186,705,905株	26年12月期	1,186,705,905株
② 期末自己株式数	27年12月期	30,665,148株	26年12月期	30,863,312株
③ 期中平均株式数	27年12月期	1,155,953,526株	26年12月期	1,155,803,315株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	495,835	△7.2	16,175	73.0	43,250	△44.5	36,534	△30.0
26年12月期	534,408	△1.1	9,348	△38.1	77,943	79.6	52,184	40.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	31.61	31.48
26年12月期	45.15	43.50

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,246,251	633,026	50.6	545.58
26年12月期	1,247,229	612,733	49.0	528.24

(参考) 自己資本 27年12月期 630,718百万円 26年12月期 610,558百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 「2025年のありたい姿」と長期経営戦略	7
(3) 経営方針 AGC plus と中期経営計画 AGC plus-2017	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表 (IFRS)	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表注記	16

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（2015年1月1日から2015年12月31日まで）における当社及び関係会社（以下、当社グループという）を取り巻く世界経済は、緩やかな景気回復が続きました。日本においては、期後半において一部に弱さがみられたものの、政府の経済政策などにより、景気は緩やかな回復基調が継続しています。欧州の景気は引き続き緩やかに回復し、米国でも個人消費が増加するなど、景気回復が続いています。中国をはじめとする新興国においては、成長鈍化が見られました。

このような環境の下、当社グループでは、円安などの増収要因があったものの、ディスプレイ事業が減収となったことなどから、当期の売上高は前期比220億円（1.6%）減の13,263億円となりました。営業利益は、欧州及び北米における建築用ガラス事業の構造改革効果、原燃材料価格の下落などにより、同90億円（14.6%）増の712億円となりました。税引前利益は、退職後給付制度改定益などの計上により、同434億円（105.3%）増の845億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は同270億円（169.6%）増の429億円となりました。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	6,929	6,863	130	△2
電子	2,886	3,197	290	370
化学品	3,185	3,172	305	241
セラミックス・その他	681	808	△16	11
消去又は全社	△418	△557	1	2
合計	13,263	13,483	712	621

○ガラス

建築用ガラスの出荷は、日本・アジアでは、日本の消費税増税による駆け込み需要の反動などで減少しました。北米では引き続き堅調に推移し、欧州においては西中欧は増加したものの、東欧は経済環境悪化の影響を受け減少しました。この結果、建築用ガラスは前期に比べ減収となりました。

自動車用ガラスは、日本・アジアの一部の国や東欧などで自動車生産台数は減少したものの、北米の堅調な需要や西欧の需要回復に加え円安の効果もあり、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は前期比66億円（1.0%）増の6,929億円となりました。営業利益については、欧州及び北米における建築用ガラス事業の構造改革効果並びに原燃材料価格下落などにより同133億円改善し130億円となりました。

○電子

液晶用ガラス基板は、堅調な需要に支えられ出荷は前期に比べ増加したものの、販売価格は前期に比べ下落しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前期に比べ増加しました。プラズマ・ディスプレイ・パネル関連製品の出荷は、主要顧客の事業撤退により2014年第3四半期で終了しました。電子部材の出荷は、期半ばまでは堅調に推移したものの、一部製品が当第4四半期以降に前年に比べ減少したため、売上高は前期と同水準となりました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は前期比311億円（9.7%）減の2,886億円、営業利益は同80億円（21.6%）減の290億円となりました。

○化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、出荷が堅調に推移するとともに、円安となったことから、前期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、一部製品の出荷が減少したことから、前期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比12億円（0.4%）増の3,185億円、営業利益は、原燃材料価格下落などの影響により、同64億円（26.7%）増の305億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	19,913	20,773	△861
負債	8,275	8,968	△694
資本	11,638	11,805	△167

○資産

当期末の資産は、前期末比861億円減の19,913億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより為替換算後の有形固定資産が減少したことによるものであります。

○負債

当期末の負債は、前期末比694億円減の8,275億円となりました。これは主に、確定給付企業年金制度改定により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

○資本

当期末の資本は、前期末比167億円減の11,638億円となりました。これは主に、当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したものの、前期末比で円高になったことにより在外営業活動体の換算差額が減少したことによるものであります。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872	1,358	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160	△1,088	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△947	593
現金及び現金同等物期末残高	1,048	697	352

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、税引前利益が増加したことなどにより、前期比442億円（163.4%）増の712億円の収入となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、配当金の支払いなどがあり、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より352億円（50.5%）増加し、1,048億円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比514億円（37.8%）増の1,872億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比72億円（6.6%）増の1,160億円となりました。当該支出は、主に成長分野への設備投資を実施したことによるものです。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により使用された資金は、前期比593億円（62.6%）減の354億円となりました。当該支出は、主に配当金の支払いなどによるものです。

○キャッシュ・フロー指標

	2014年	2015年
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.6	54.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.8	40.4
債務償還年数 (年)	3.7	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.5	34.3

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2016年)	14,000	750	450	300	250
当期 (2015年)	13,263	712	845	463	429
増減率 (%)	5.6	5.4	△46.8	△35.2	△41.7

2016年の世界経済の見通しについては、日本では一部に弱さがみられるものの緩やかな景気回復基調が継続する見込みです。欧州では東欧の景気低迷が懸念されますが、全体としては緩やかな景気回復が期待されます。北米の景気は堅調に推移する見込みです。中国をはじめとする新興国では、成長率が鈍化する見込みです。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、日本・アジア、北米においては堅調に推移する見込みです。欧州においては、東欧では低迷するものの、西中欧では緩やかに増加する見込みです。自動車用ガラスは、一部新興国で自動車需要に減速感が見られるものの、全体としては出荷は堅調に推移する見込みです。

液晶用ガラス基板は、期前半に顧客における生産調整の影響を受け、前期に比べ出荷が減少する可能性があるものの、通期では増加する見込みです。販売価格については、引き続き緩やかな下落幅で推移する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は新規用途での採用が進むことから堅調に推移する見込みです。電子部材は、オプトエレクトロニクス用部材が期前半に減速する可能性があるものの、全体の出荷は通期では増加する見込みです。

化学品関連製品の出荷については、インドネシアの新規設備が生産を開始することから、クロール・アルカリ製品が大幅に増加し、またフッ素関連製品も堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2016年通期の売上高は前期比737億円（5.6%）増の14,000億円、営業利益は前期比38億円（5.4%）増の750億円を予想しています。しかしながら、2015年通期は退職後給付制度改定益を計上したため、2016年通期の税引前利益は前期比395億円（46.8%）減の450億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比179億円（41.7%）減の250億円を予想しています。

2016年通期の期中平均為替レートは、対米ドル120円、対ユーロ130円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比395億円減の450億円、減価償却費は前期比26億円増の1,400億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比249億円増の1,500億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今般、新たに当社グループの「2025年のありたい姿」を定めるにあたり、利益配分に関する基本方針を改定しました。利益の配分につきましては、現在の1株あたり年間配当額以上の継続を基本に、自己株取得を含めた連結総還元性向50%以上を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元を努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり9円で実施し、期末配当については1株当たり9円、年間配当は1株当たり18円を予定しています。

なお、次期(2016年12月期)につきましては、業績見通しに鑑み、第2四半期末配当(中間配当)は1株当たり9円、期末配当も同じく1株当たり9円とし、年間配当は1株当たり18円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 企業集団の状況

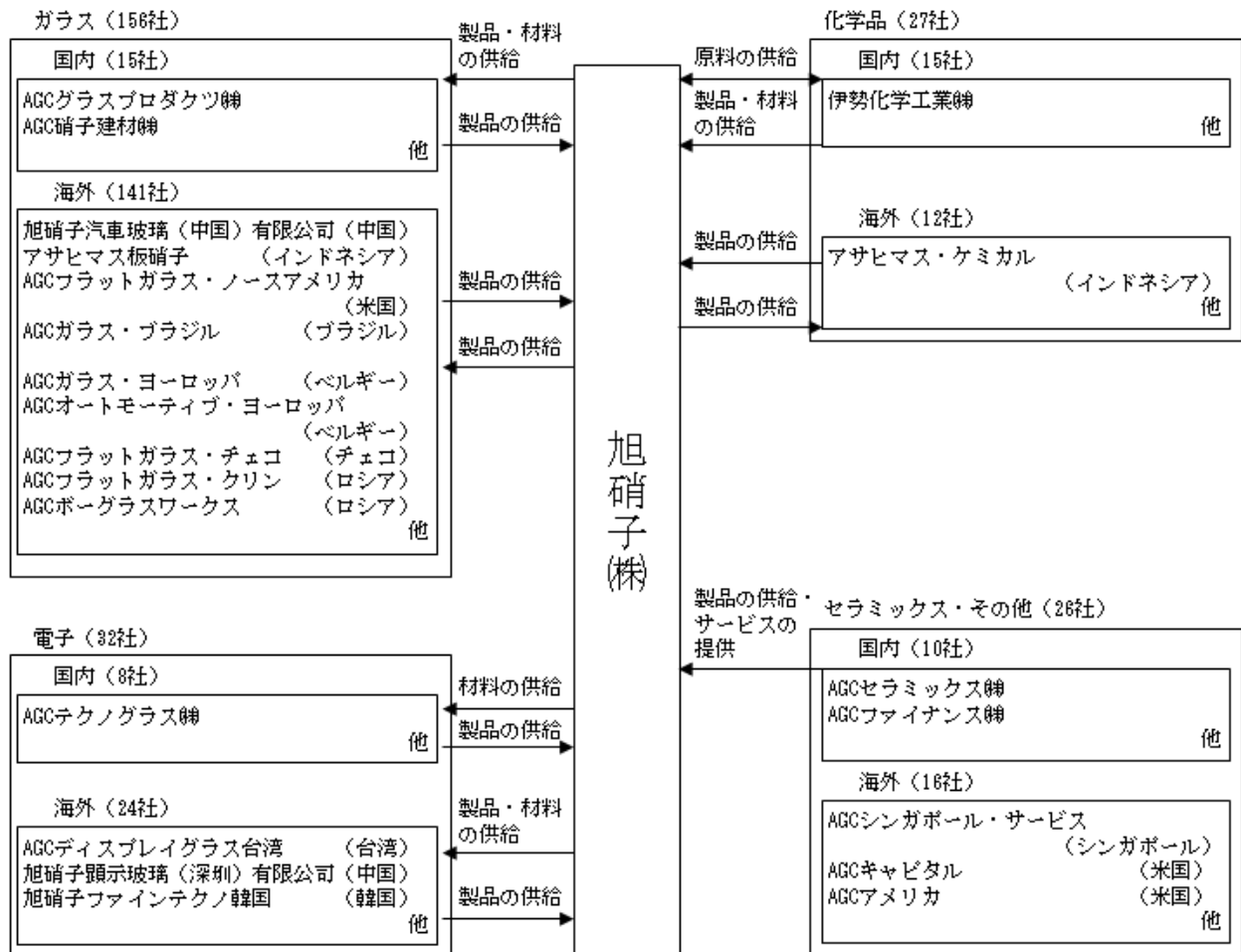
当社グループは、当社、子会社227社及び関連会社46社により構成されており、その主な事業内容は以下のとおりです。

なお、以下の事業区分とセグメント情報における区分とは同一です。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社は、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

当社グループにおける当社、連結子会社及び持分法適用会社の位置付け等は、次の図のとおりです。



(注) 各区分の会社数には当社を含んでおりません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、グループの全ての事業活動、社会活動を貫く企業理念としてのグループビジョン“**Look Beyond**”を定めています。このグループビジョンにおいて、当社グループが世の中に提供すべき価値、グループの存在意義を示すものとして「私たちの使命」を掲げています。今般、当社グループが創業以来、世の中で果たしてきた役割、築き上げてきたお客様や社会からの信頼を踏まえ、「私たちの使命」を再定義しました。

〔私たちの使命〕

“AGC、いつも世界の大事な一部”

～独自の素材・ソリューションで、いつもどこかで世界中の人々の暮らしを支えます～

また、グループビジョン“**Look Beyond**”では、以下の通り、グループ全体で共有すべき最も重要な価値観およびグループメンバーが世代を超えて受け継ぎ、実践していく基本精神（スピリット）を掲げています。

〔私たちの価値観〕

「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス（革新と卓越）」、

「ダイバーシティ（多様性）」、「エンバイロメント（環境）」、「インテグリティ（誠実）」

〔私たちのスピリット〕

“易きになじまず難きにつく”

(2) 「2025年のありたい姿」と長期経営戦略

当社グループは、2015年からの新経営体制のもとで、グループを取り巻く事業環境の変化を踏まえて、「2025年のありたい姿」とその実現のための長期経営戦略を定めました。

ガラス、化学、ディスプレイ、セラミックスといった長期安定的な収益基盤となるコア事業と、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスをターゲット領域とした高い成長が期待できる戦略事業を2つの柱に位置付けています。

2025年の当社グループは、コア事業が確固たる収益基盤となり、戦略事業が成長エンジンとして一層の収益拡大を牽引する、高収益のグローバル優良素材メーカーでありたいと考えています。



2025年には、戦略事業の利益比率が2015年度に比べ2倍以上に拡大し、収益全体の40%を上回ることを目指します。中期経営計画**AGC plus-2017**の最終年度にはROEを5%以上に、以降早期に8%以上を達成し、グローバル優良素材メーカーとしてのポジションを築きます。

上記に掲げた「2025年のありたい姿」の実現に向けた基本方針は以下の4点です。

- ①常にマーケット視点に立ち、お客様からの期待に応え、信頼を高め続ける
- ②コア事業・戦略事業とも、自律的成長に加え、戦略的なM&Aを大胆に行い、持続的成長を図る
- ③東南アジアと中東を面をつなぎ、アジア地域の高成長を取り込む
- ④メリハリのある経営資源配分を徹底し、資産効率の高い事業構造に転換する

コア事業については、ポートフォリオ経営の徹底によって、長期安定的な収益基盤の構築を目指します。特にアジア地域においては、既に展開しているタイやインドネシアなどでのガラス事業、化学品事業の基盤を東南アジアから中東（西アジア）まで面をつなぎ、アジア地域の成長を当社グループの成長機会として取り込んでいきます。

戦略事業については、自動運転をはじめとする交通インフラの進化、すべてのモノや誰もがいつでもつながるIoTの進展、医療・農業のさらなる高度化などのマクロ環境変化を事業機会と捉え、高付加価値ビジネスを拡大することで高収益事業の確立を目指します。

上記施策の実現のために、今後5年間の投資およびR&Dの合計予算枠1兆円に加え、コア事業および戦略事業双方を対象とし、M&Aを中心とした戦略投資枠3,000億円を新たに設定します。

(3) 経営方針AGC plusと中期経営計画AGC plus-2017

 <p>私たちAGCグループは、 ・世の中に「安心・安全・快適」を ・お客様・お取引先様に 「新たな価値・機能」と「信頼」を ・従業員に「働く喜び」を ・投資家の皆様に「企業価値」をプラスする。</p>		AGC plus-2017 2017年度 経営財務目標
	売上高	1兆6,000億円
	営業利益	1,000億円以上
	ROE	5%以上
	D/E	0.5以下

当社グループでは、全てのステークホルダーに価値をプラスすることを経営方針AGC plusに掲げ、マーケット視点と多様性を活かして売上高を拡大していくこと、メリハリある経営資源配分により資産効率を向上させていくことを中期経営計画AGC plus-2017の経営課題として事業運営を行っています。

[マーケット視点と多様性を活かした売上高の拡大]

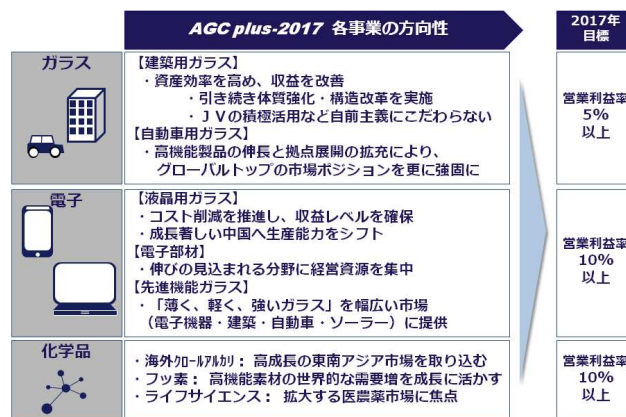
当社グループの強みは多様性です。ガラス、電子、化学、セラミックスの技術基盤とその生産設備を持ち、建築や自動車、ディスプレイ、電子業界など幅広い市場へのアクセス、グローバルな拠点展開、幅広い人材を有しています。この強みを最大限に活用しながら、3つの方向性（①既存の製品・技術・サービスを新たな地域・市場・用途に展開する、②新しい製品・技術・サービスを既存の市場・用途に展開する、③新たな市場・用途に向けて、新しい製品・技術・サービスを提供する）で売上高を伸ばしていきます。

[メリハリある経営資源配分により資産効率を向上]

当社グループでは、各事業の収益性と成長性を基軸とした事業ポートフォリオに基づき、戦略の方向性を明確にし、メリハリの効いた経営資源配分を行います。

	成長	キャッシュ創出	体質強化
ガラス	・自動車用ガラス	・建築用ガラス (新興国)	・建築用ガラス (先進国)
電子	・電子部材 ・化学強化ガラス ・超薄板ガラス	・液晶用ガラス	・特殊ガラス
化学品	・クロールアルカリ (海外) ・フッ素 ・ライフサイエンス		・クロールアルカリ (国内)

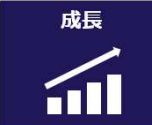


各事業の方向性と財務目標は以下の図の通りです。



●2015年度の進捗状況

2015年度の売上高は1兆3,263億円と2017年までの目標に対して未達成であったものの、欧米建築用ガラス事業の業績改善や構造改革を進めた結果、営業利益は712億円と前年度621億円に対して増益となりました。従来は電子事業が全体収益の過半を占める状況でしたが、2015年度は営業利益に占める各セグメントの割合がガラス18%、電子40%、化学品42%となり、バランスのとれたポートフォリオ構造に着実に変化しています。

中長期の成長のための地固めとして2015年度には以下の施策を決定・実行しました。

2015年実施施策	
成長 	自動車用ガラス：メキシコ新工場、中国第3工場立ち上げ ホーランドNordGlass社（補修用ガラス事業）買収 電子：導光板事業に参入 化学品：ベトナムで塩ビ能力50%増強を決定 インドネシアでの自家発電所建設を決定
キャッシュ創出 	建築用ガラス（新興国）：タイLow-E生産能力50%増強を決定 液晶用ガラス：中国への液晶用ガラス業移設を決定
体質強化 	建築用ガラス（先進国）：欧州の建築加工ガラス事業での構造改革推進 電子：PDP用ガラス、特殊ガラスの構造改革を推進

2016年以降も引き続き、中期経営計画AGC plus-2017で設定した各事業の方向性に沿った事業運営を行い、それぞれの財務目標の達成を目指します。

また、これまで行ってきた積極的な投資による2017年度の売上増として1,300億円（2015年度比）を見込んでいます。さらに環境対応型新冷媒、フッ素樹脂、ライフサイエンスなどの化学品事業、自動車内装用カバーガラスや光学部材などの電子事業、建築用Low-Eガラスや自動車用UVカットガラスなどのガラス事業の新製品拡販を着実に進めることにより、営業利益目標1,000億円以上の達成を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や国内外の投資家への利便性の提供を図るとともに、グループ経営の効率化にも資することから、2013年12月期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。

5. 連結財務諸表 (I F R S)

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年12月31日)	当連結会計年度末 (2015年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,655	104,831
営業債権	262,091	241,294
棚卸資産	239,497	235,374
その他の債権	37,036	36,733
未収法人所得税	7,607	6,448
その他の流動資産	11,289	12,863
流動資産合計	627,178	637,546
非流動資産		
有形固定資産	1,066,193	982,296
のれん	36,269	34,231
無形資産	25,844	27,456
持分法で会計処理されている投資	44,184	38,850
その他の金融資産	236,057	232,877
繰延税金資産	35,804	30,108
その他の非流動資産	5,805	7,896
非流動資産合計	1,450,159	1,353,716
資産合計	2,077,338	1,991,262
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	131,147	126,956
短期有利子負債	63,694	34,989
1年内返済予定の長期有利子負債	33,508	61,709
その他の債務	103,621	98,678
未払法人所得税	5,775	4,737
引当金	3,779	1,887
その他の流動負債	14,472	17,198
流動負債合計	355,999	346,157
非流動負債		
長期有利子負債	402,054	372,034
繰延税金負債	21,145	32,666
退職給付に係る負債	99,687	58,057
引当金	12,554	12,821
その他の非流動負債	5,405	5,758
非流動負債合計	540,847	481,338
負債合計	896,847	827,495
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	100,670	100,802
利益剰余金	641,866	663,874
自己株式	△29,784	△29,576
その他の資本の構成要素	309,501	268,198
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,113,126	1,094,172
非支配持分	67,364	69,594
資本合計	1,180,490	1,163,767
負債及び資本合計	2,077,338	1,991,262

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上高	1,348,308	1,326,293
売上原価	△1,016,479	△992,728
売上総利益	331,829	333,565
販売費及び一般管理費	△272,295	△264,750
持分法による投資利益	2,597	2,357
営業利益	62,131	71,172
その他収益	12,218	46,009
その他費用	△30,334	△31,231
事業利益	44,016	85,949
金融収益	5,662	6,021
金融費用	△8,514	△7,449
金融収益・費用合計	△2,852	△1,427
税引前利益	41,163	84,522
法人所得税費用	△20,688	△38,235
当期純利益	20,475	46,287
親会社の所有者に帰属する当期純利益	15,913	42,906
非支配持分に帰属する当期純利益	4,561	3,380
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	13.77	37.12
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	13.58	36.97

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当期純利益	20,475	46,287
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△15,546	6,138
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△3,610	5,011
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	85	△12
純損益に振り替えられることのない項目合計	△19,071	11,137
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△681	△1,872
在外営業活動体の換算差額	49,342	△53,308
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	16	43
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	48,677	△55,138
その他の包括利益(税引後)合計	29,605	△44,000
当期包括利益合計	50,080	2,286
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	42,007	1,596
非支配持分に帰属する当期包括利益	8,073	690

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,650	641,740	△29,884	△25,940	90,441
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	15,913	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△14,919	△3,610
当期包括利益合計	—	—	15,913	—	△14,919	△3,610
所有者との取引額等						
配当	—	—	△16,181	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△29	—	—
自己株式の処分	—	0	△34	128	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△166	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	428	—	—	△428
株式報酬取引	—	185	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	19	△15,787	99	—	△428
期末残高	90,873	100,670	641,866	△29,784	△40,859	86,402

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△69	219,403	283,835	1,087,216	57,929	1,145,145
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	15,913	4,561	20,475
その他の包括利益	△665	45,289	26,094	26,094	3,511	29,605
当期包括利益合計	△665	45,289	26,094	42,007	8,073	50,080
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△16,181	△652	△16,833
自己株式の取得	—	—	—	△29	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	94	—	94
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△166	△789	△956
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△428	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	185	—	185
その他企業結合等	—	—	—	—	2,803	2,803
所有者との取引額等合計	—	—	△428	△16,097	1,361	△14,735
期末残高	△734	264,693	309,501	1,113,126	67,364	1,180,490

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	100,670	641,866	△29,784	△40,859	86,402
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	42,906	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,856	4,998
当期包括利益合計	—	—	42,906	—	5,856	4,998
所有者との取引額等						
配当	—	—	△20,806	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△57	—	—
自己株式の処分	—	△0	△84	265	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7	—	—	7
株式報酬取引	—	132	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	131	△20,898	208	—	7
期末残高	90,873	100,802	663,874	△29,576	△35,003	91,408

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	△734	264,693	309,501	1,113,126	67,364	1,180,490
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	42,906	3,380	46,287
その他の包括利益	△1,829	△50,336	△41,310	△41,310	△2,690	△44,000
当期包括利益合計	△1,829	△50,336	△41,310	1,596	690	2,286
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△20,806	△763	△21,570
自己株式の取得	—	—	—	△57	—	△57
自己株式の処分	—	—	—	180	—	180
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	7	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	132	—	132
その他企業結合等	—	—	—	—	2,303	2,303
所有者との取引額等合計	—	—	7	△20,550	1,539	△19,010
期末残高	△2,563	214,357	268,198	1,094,172	69,594	1,163,767

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	41,163	84,522
減価償却費及び償却費	137,199	137,381
受取利息及び受取配当金	△5,618	△5,921
支払利息	7,542	6,477
持分法による投資損益	△2,597	△2,357
固定資産除売却損益	1,247	△912
営業債権の増減額	10,568	16,901
棚卸資産の増減額	4,183	△6,015
営業債務の増減額	△11,184	64
その他	△10,837	△23,502
小計	171,666	206,637
利息及び配当金の受取額	6,479	6,365
利息の支払額	△6,638	△5,451
法人所得税の支払額	△35,716	△20,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,790	187,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△113,966	△126,491
有形固定資産の売却による収入	7,491	11,884
その他の金融資産の取得による支出	△1,469	△1,089
その他の金融資産の売却及び償還による収入	1,554	2,406
その他	△2,364	△2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,754	△115,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	7,253	△26,399
長期有利子負債の借入及び発行による収入	36,630	43,379
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△122,815	△32,085
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△956	—
自己株式の取得による支出	△29	△57
配当金の支払額	△16,181	△20,806
その他	1,424	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,673	△35,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,644	△623
現金及び現金同等物の増減額	△62,994	35,176
現金及び現金同等物の期首残高	132,649	69,655
現金及び現金同等物の期末残高	69,655	104,831

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。

2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。これらの基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品：ヘッジ会計	ヘッジ会計の改訂
IAS第19号	従業員給付	勤務年数と関係しない従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

3) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」、「電子」及び「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、従来「ガラス」に含めていた産業用加工ガラス、ソーラー用ガラスの一部について、会社組織の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、「電子」に報告セグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	684,607	317,378	314,694	31,628	1,348,308	—	1,348,308
セグメント間の売上高	1,682	2,280	2,545	49,201	55,710	△55,710	—
計	686,289	319,659	317,240	80,829	1,404,019	△55,710	1,348,308
セグメント利益又は損失 (営業利益)	△238	37,027	24,096	1,075	61,961	170	62,131
当期純利益	—	—	—	—	—	—	20,475
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,210	65,975	20,657	2,521	137,364	△164	137,199
資本的支出	41,835	45,737	30,117	543	118,232	△62	118,169
持分法適用会社への投資額	36,092	2,413	2,835	2,843	44,184	—	44,184

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	691,411	286,858	315,636	32,388	1,326,293	—	1,326,293
セグメント間の売上高	1,495	1,723	2,821	35,744	41,785	△41,785	—
計	692,906	288,582	318,457	68,132	1,368,079	△41,785	1,326,293
セグメント利益又は損失 (営業利益)	13,046	29,043	30,528	△1,557	71,061	110	71,172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	46,287
その他の項目							
減価償却費及び償却費	48,269	64,692	22,034	2,524	137,520	△139	137,381
資本的支出	42,328	29,375	52,664	764	125,133	△29	125,103
持分法適用会社への投資額	31,424	1,848	2,796	2,780	38,850	—	38,850

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

4) 連結純損益計算書関係

① その他収益の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
為替差益	4,954	—
固定資産売却益	3,822	6,133
退職後給付制度改定益	—	36,071
その他	3,441	3,804
その他収益合計	12,218	46,009

当社は、2015年4月21日付で確定給付企業年金制度を改定するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、当第2四半期連結会計期間に「退職後給付制度改定益」として計上しております。

② その他費用の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
為替差損	—	△3,460
固定資産除却損	△5,070	△5,220
減損損失	△860	△5,107
事業構造改善費用	△19,200	△13,058
その他	△5,202	△4,384
その他費用合計	△30,334	△31,231

5) 1株当たり情報

① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	15,913	42,906
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,803	1,155,953
基本的1株当たり当期純利益 (円)	13.77	37.12

② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	15,913	42,906
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	375	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	16,288	42,906

普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,155,803	1,155,953
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権付社債 (千株)	39,806	—
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	4,128	4,690
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,199,738	1,160,644

希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	13.58	36.97
--------------------	-------	-------

6) 重要な後発事象

該当事項はありません。